

報告資料 No. 2  
令和2年8月6日(木)  
総合計画審議会資料

# 令和2年度 岩手県知事への要望概要

令和2年7月31日  
遠野市・遠野市議会

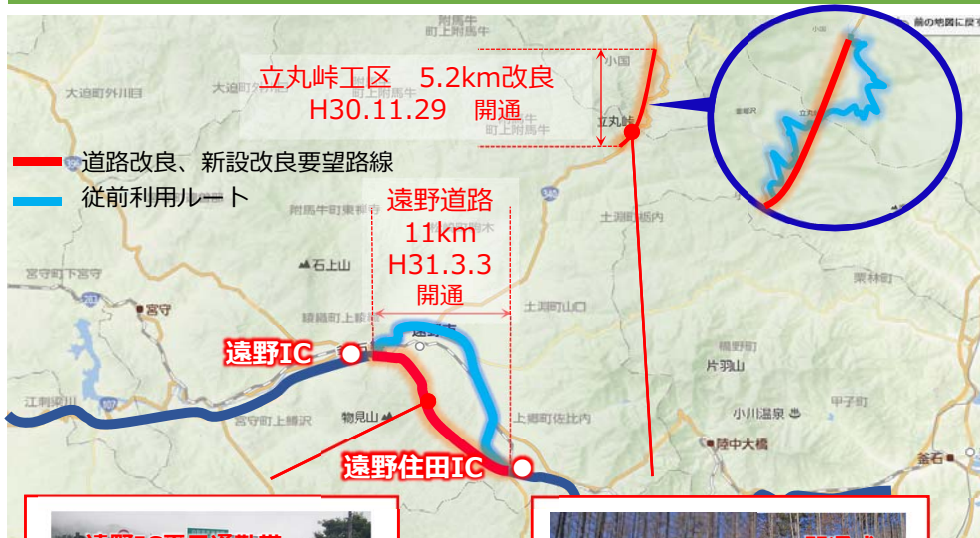
●大綱1	自然を愛し共生するまちづくりについて	
1	道路網等整備の充実について	2
2	生活交通の確保対策について	4
3	地域情報基盤の整備にかかる国の財政支援について	6
4	国道340号立丸峠周辺の携帯電話不感エリアの解消について	8
●大綱2	健やかに人が輝くまちづくりについて	
5	児童虐待対応及び療育支援の充実について	10
●大綱3	活力を創意で築くまちづくりについて	
6	中山間地域での担い手確保への財政支援について	12
7	二ホンジカの被害対策について	14
8	森林経営管理制度の運用について	16
●大綱4	ふるさとの文化を育むまちづくりについて	
9	高校教育の岩手モデルの実現について	18
10	地域資源を生かしたまちづくりの推進について	20
●大綱5	みんなで考え支えあうまちづくり	
11	旧遠野高等学校情報ビジネス校の利活用について	22
●その他	新型コロナウイルス感染症対策	
12	新型コロナウイルス感染拡大防止について	24
13	地域経済対策について	26
14	地方への適切な財源措置について	28

# 1 道路網等整備の充実について

## 現状・課題

- 立丸峠工区の完工・東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通によるストック効果が表れている。
- 地域で暮らす人々の安心・安全、地域経済の活性化に繋がる取組が必要

### 立丸峠工区の完工・東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通効果



### 内陸と沿岸のアクセス時間が大幅に改善



## □ 市内道路の災害に強い安心・安全な対策について

- 一般県道遠野住田線の下組町から六日町間の道路新設改良
- 一般国道340号松崎町八幡交差点からかっぱロード間の拡幅改良
- 一般県道土淵達曽部線の「遠野馬の里」から「遠野ふるさと村」間の堆雪帯による路肩拡幅
- 一般県道土淵達曽部線の附馬牛町馬越峠から宮守町白石地区「稻荷穴」間の拡幅改良
- 県道下宮守田瀬線の未改良区間の拡幅改良

### 期待される効果

- ・ 道路利用者の安心・安全の確保
- ・ 観光地間等の移動時の利便性向上



# 2 生活交通の確保対策について

## 現状・課題

- 通院、通学・通勤、買い物等の日常生活にとって、**交通の確保・維持は喫緊の課題**
- **基幹拠点病院の再整備に併せて基幹病院間を結ぶ公共通網の整備が必要**
- 恒常的な**乗務員不足を理由とした路線バスの削減**が各地で行われ**市単独の維持が困難**

### 公共交通を取り巻く状況

#### 【本市の経過】

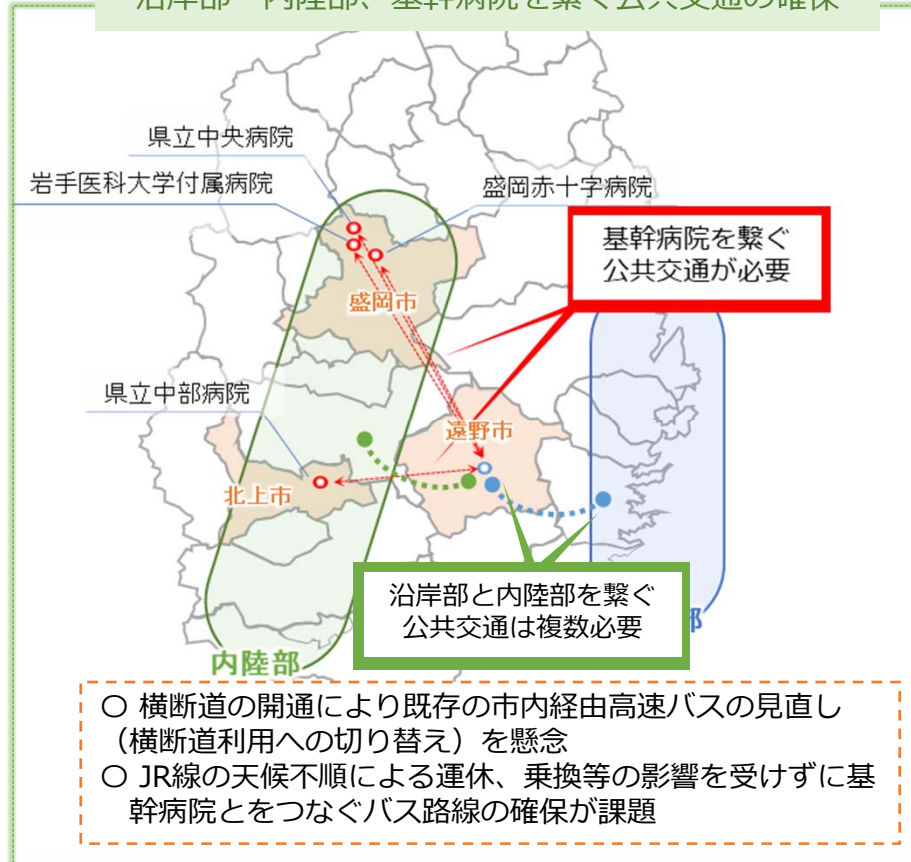
年度	経過
H27	・乗務員不足により約30%の路線削減
H28	・年1台バス車両を市費で更新開始
H29	・早池峰バス(株)が親会社の岩手交通(株)に吸収合併
H30	・岩手県交通(株)と路線見直し協議

- ・市の財政負担は8,500万円/年と負担が増加
- ・路線削減の主要原因の乗務員不足対策は市単独では困難

#### 【岩手県交通(株)の圏内状況】

年度	内容
H30	・大迫営業所閉鎖
H31 R1	・奥州市スクールバスの運行受託50%削減 ・盛岡市循環バスの減便 ・釜石市内路線バスの大幅削減

### 沿岸部・内陸部、基幹病院を繋ぐ公共交通の確保



## 生活交通を維持するための財政的支援策の拡充について

- 地域事情を考慮した最低限の公共交通網を維持するための新たな財政支援を講じること。

### 期待される効果

- ・ 地域の実情に応じた移動手段の確保による市民の安心・安全の確保

総合交通対策事業費推移（予算ベース）



## 地域拠点間をつなぐ広域バス路線の整備について

- 基幹病院などの拠点施設間や、沿岸部と中央部などの地域間を複数の公共交通手段で結ぶ、広域バス路線の創設等について、市と一体となってバス事業者へ働きかけること。

### 期待される効果

- ・ 市民の利便性の向上及び基幹病院への移動手段が確保されることによる健康面への安心

## 乗務員の確保対策について

- 恒常的に乗務員不足が深刻であることから、交通事業者と連携した人材の確保、育成対策
- 自動運転車等の先進技術の導入による公共交通網の整備検討

### 期待される効果

- ・ 公共交通による安全で安定した輸送態勢の確保



# 3 地域情報基盤の整備にかかる国の財政支援について

## 現状・課題

- 施設整備から約20年が経過し、旧遠野管内のHFC方式の伝送路設備が老朽化
- 送受信データの大容量化、高速通信への対応が求められるFTTH方式への更新が課題
- 整備範囲が広範で単年度完了を求められる補助金では整備が困難

## 遠野テレビの概要

- 開局:H13.4 (旧遠野エリア)
- 加入率:85.5%
- 伝送路 (旧遠野エリア)
  - ・ 光ケーブル : 181km
  - ・ 同軸ケーブル : 559km

整備エリアが広範囲 (延長も長い) なことから、単年度の事業完了が見込めない。

### 施設の概要

**遠野市の概要**

- 面積 : 825.2km<sup>2</sup>
- 東西 : 38.5km
- 南北 : 38.2km

**ケーブルテレビ施設配置図**

旧遠野のエリア(小友町を除く)は、HFC方式で伝送路が老朽化

- 光ケーブル更新: 181km
- 同軸ケーブル光化: 約500km

**ケーブルテレビFTTH化整備事業**

- 事業期間 平成27・28年度
- 計画範囲 小友町全域 (448世帯)
- 事業費 約1億7千6百万円 (過疎債を活用)
- 光化率 **22.5%** (加入者ベース)

気象ロボット

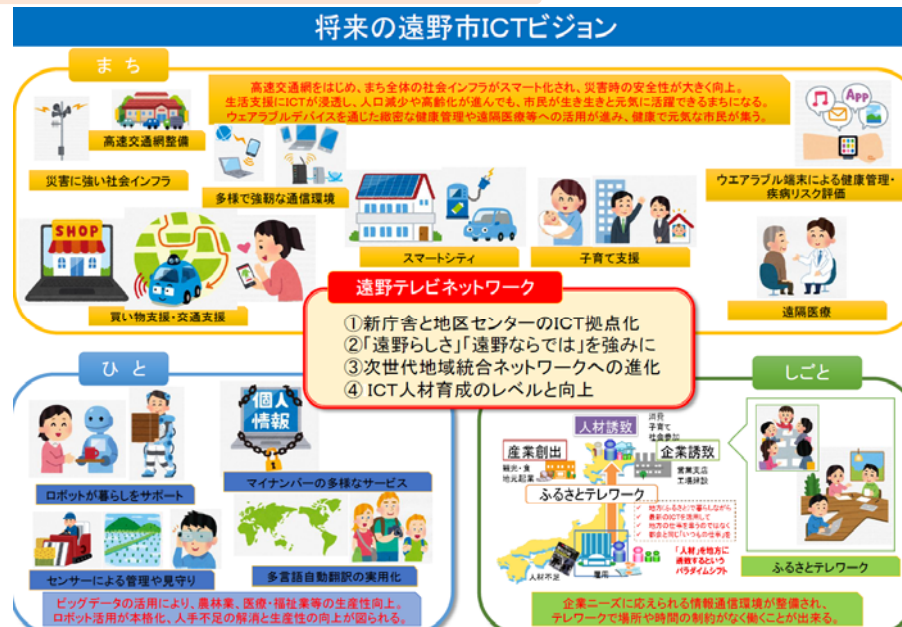
凡 例	
	市町村境
	HFC整備区域
	FTTH整備区域
	遠野テレビ
	受信点
	サブセンター
	気象ロボット

## □ 光ファイバ整備の補助金制度継続について

- 電気通信設備の整備において、整備方法の選択制など、長期の事業実施に対応できるよう、補助金の複数年採択を実施するよう、県から国に対し働きかけること。

### 期待される効果

- ・ 市内におけるF T T H化が加速
- ・ 市民の高速通信インフラに対する満足度が向上





# 4 国道340号立丸峠周辺の携帯電話不感エリアの解消について

## 現状・課題

- 国道340号立丸峠工区が全線開通し、遠野~宮古間の交通量が増加
- 国内携帯電話主要3キャリアのいずれもが不感エリアであり、**緊急時の連絡等が困難である**

立丸トンネル付近が携帯電話不感エリア



遠野市と宮古市  
共通の課題

長距離にわたって、携帯電話の不感エリアが続く



急がれる対策

**緊急時の連絡手段として**

- ・携帯電話の不感エリア解消による、利用者の安心・安全の確保が必要

## □ 携帯電話不感エリアの解消について

- 立丸トンネル全線の携帯電話不感エリアの解消を図るため、県による整備または通信事業者による整備を働きかけること。

### 期待される効果

- ・ 緊急時の連絡手段が確保される
- ・ 利用者の利便性の向上



# 5 児童虐待対応及び療育支援の充実について

## 現状・課題

- 児童虐待の児童相談所への相談対応件数が年々増加傾向
- 発達障がい相談・受診予約が非常に込み合い、半年以上の待機となることが多い

### 遠野わらすっこプラン

第2次計画が令和2年4月からスタート！



「条例」「プラン」「基金」の3つの柱により、「子育てするなら遠野」の実現を図る

### 児童虐待への対応

- ・児童虐待に関する相談・通報件数の増加とともに、一時保護を必要とする件数も増加傾向にある。

年度	H27	H28	H29	H30	R1
虐待通報人数	23	25	34	39	55
一時保護数	5	2	4	3	8

課題

### 発達障がいに関する相談・受診

- ・発達障害者支援法の施行により、発達障害の判断基準の明確化や、保護者等に広く認知されたことにより、発達障がいと診断される児童は増加傾向にある。
- ・発達障がい児の適切な発達を促進するためには、早期発見・早期支援が重要であり、相談・受診が速やかに行える体制が必要である。

## □ 児童虐待対応にかかる一時保護施設の十分な必要量確保について

- 県内における一時保護施設の必要量を精査のうえ、施設定員が超過とならないよう十分な体制を確保し、児童の生命の安全が担保されるよう必要な対策を講じること。

### 期待される効果

- ・ 児童の生命の安全確保



## □ 発達障がい児の専門機関受診にかかる待機期間の短縮について

- 「発達障がい」の疑いがある児童について、専門機関の相談・受診が込み合っており、半年以上の待機期間を要する事例も見られることから、早期の相談・受診が可能となるよう対策を講じること。

### 期待される効果

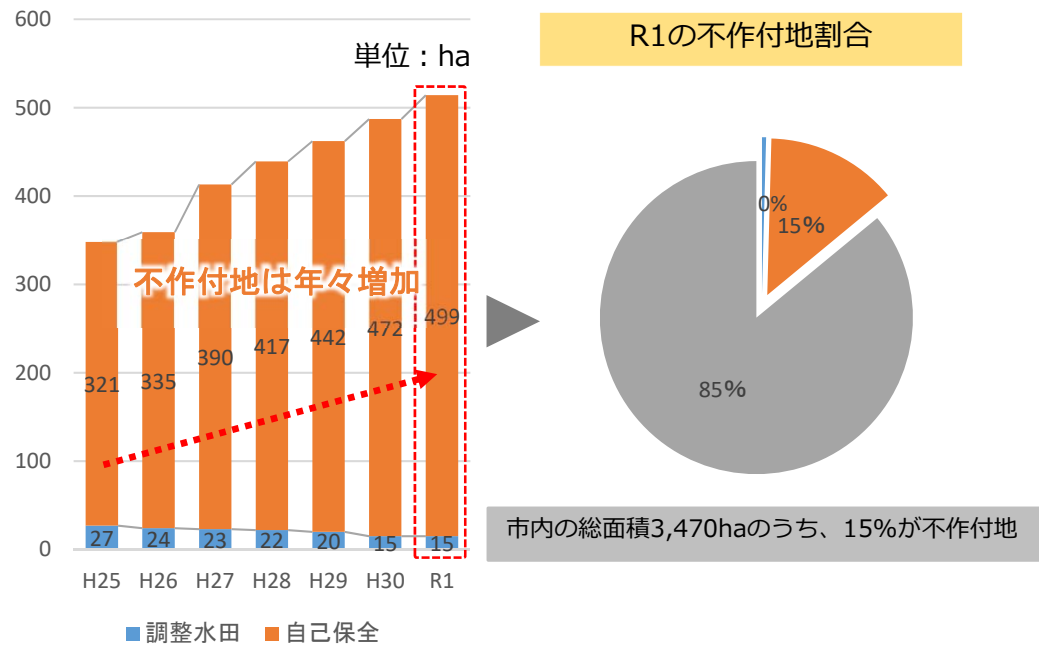
- ・ 発達障がい児への早期の支援が可能
- ・ 相談・受診を待つ間の保護者の心理的負担の軽減

# 6 中山間地域での担い手確保支援について

## 現状・課題

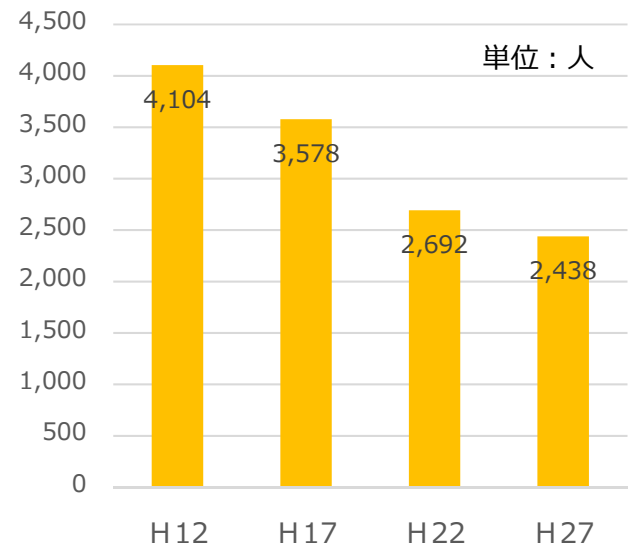
- 農業者の高齢化・後継者不足が深刻で、不作付地が増加傾向
- 中山間地域は耕作条件が悪く労力的・経費的な負担が大きいため、担い手への農地集積が進まない。

### 市内不作付地の状況



調整水田: 水張りが行われ管理されている水田  
自己保全: 作物の作付が行われていない水田

### 農業従事者推移



農業従事者数は年々減少

## □ 担い手確保に向けた支援の強化について

- 中山間地域での農地集積促進のため、新たに農地を借受し、農業経営を拡大しようとする意欲ある担い手に対して、農地中間管理事業者による借受者側への支援策を強化するよう、国に働きかけること。

### 期待される効果

- ・ 農地の活用による農地の維持
- ・ 中山間地における農地活用の推進

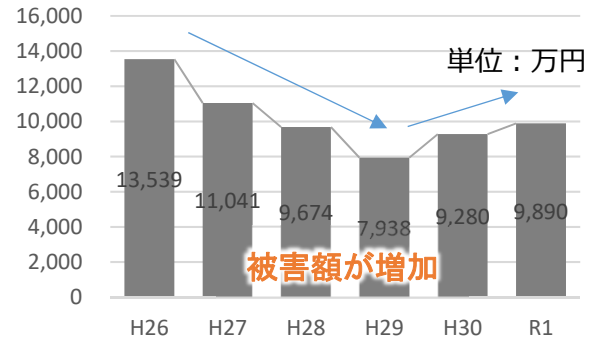


# 7 ニホンジカの被害対策について

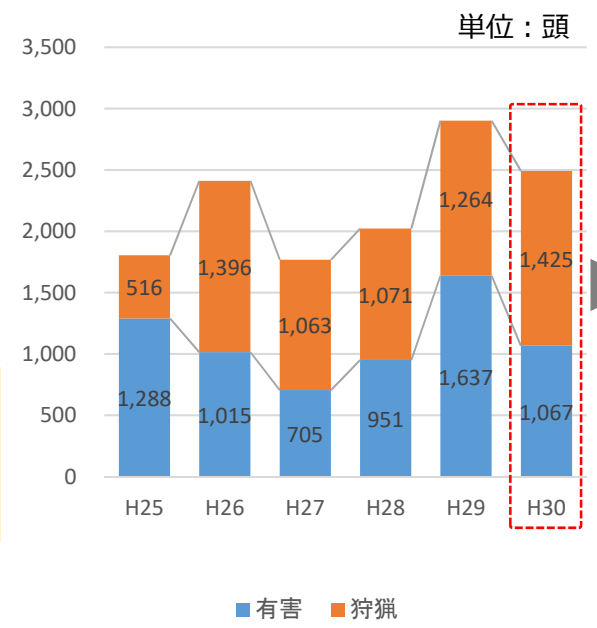
## 現状・課題

- 防除・駆除・人材育成の3つの観点から各種補助事業を導入し対策に取り組んでいる。
- 市内の捕獲数が年々増加しているにも関わらず、被害が上昇する事態に
- 県が掲げる2024年までに個体数を半減させる目標達成には駆除強化が喫緊の課題

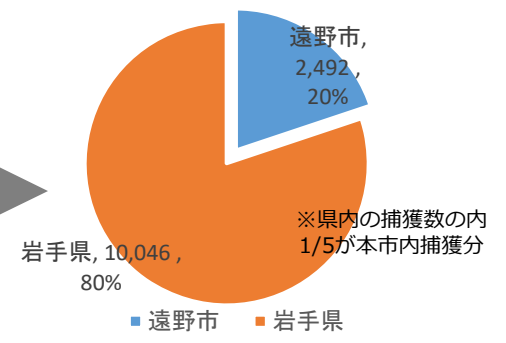
### ニホンジカによる農作物被害額



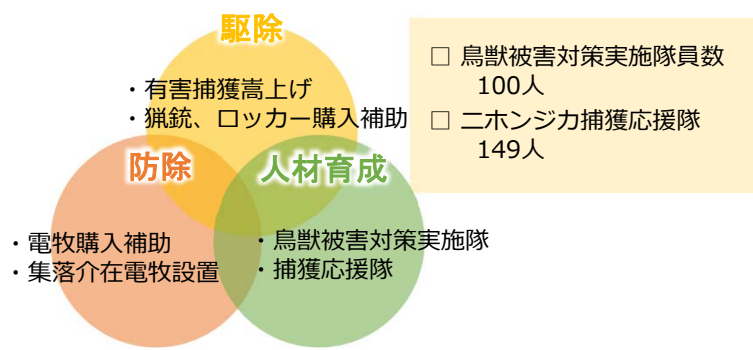
### ニホンジカ捕獲数の推移



### H30の捕獲割合 (県比較)



### 対策は3本柱



## □ ニホンジカの被害対策について

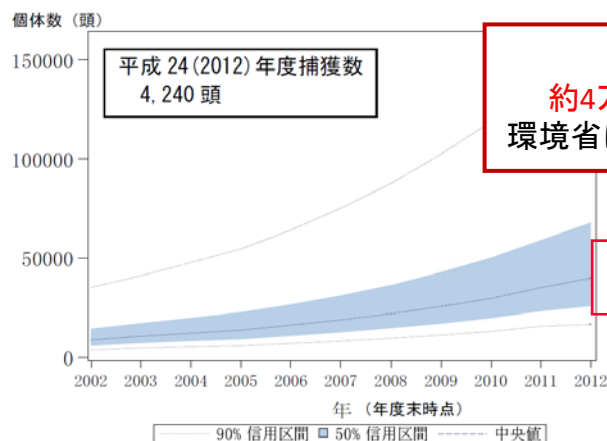
- ニホンジカの個体数を適正数にするため、早急に駆除対策をオール岩手の取組とするとともに、ニホンジカの被害が多い地域、又は個体数の多い地域に対し予算を拡充すること。

### 期待される効果

- ・ニホンジカの駆除強化による個体数の適正化
- ・ニホンジカによる農作物等被害を減少



環境省公表平成26年度（2014年）の岩手県内の生息数推計値との比較



2023年度までに2011年度の生息頭数を半減（16,705頭に）させるためには、捕獲数を5.3倍の約10,000頭まで増加させることで可能という結果が公表されている。

H30の県内総捕獲数は12,538頭。捕獲目標値を上回っているものの、当市の被害額の増加からの推測では、更なる捕獲強化が必要である。

環境省 甚大な被害を及ぼしている鳥獣の生息状況等緊急調査事業（平成26(2014)年度）

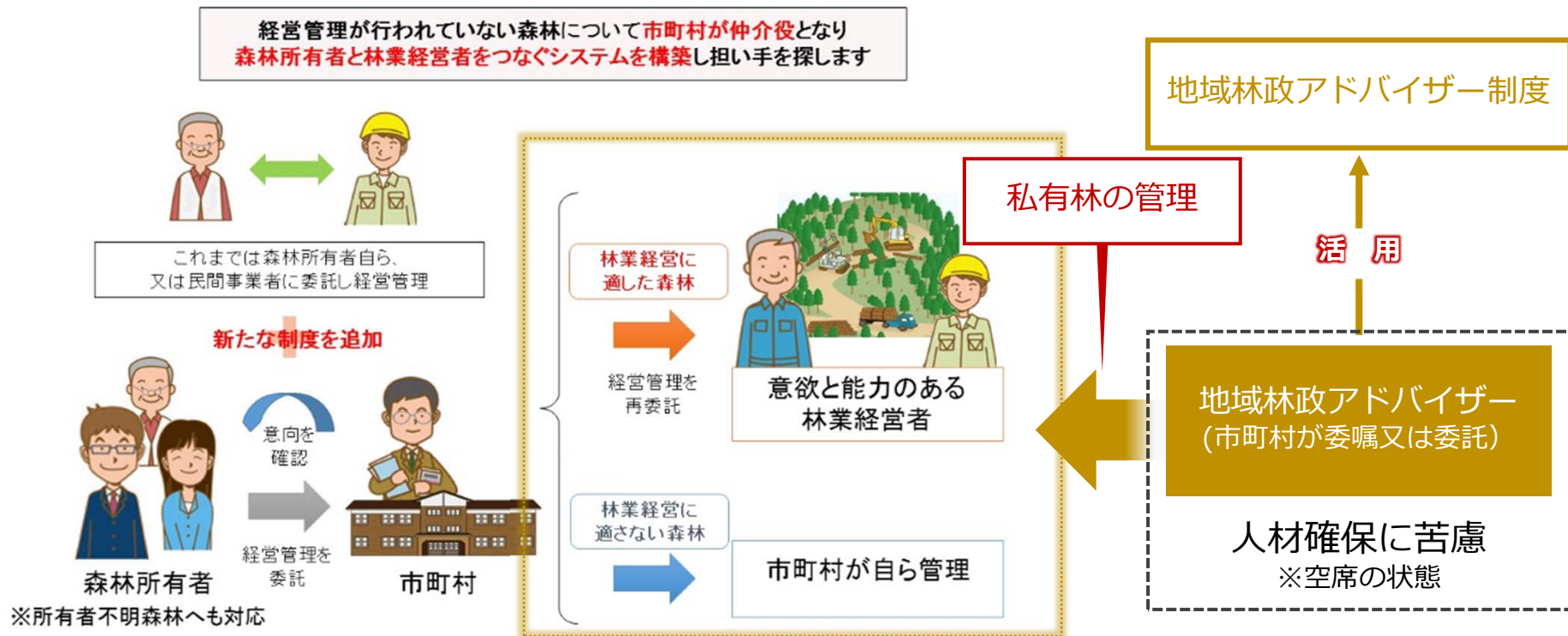


# 8 森林経営管理制度の運用について

## 現状・課題

- 昨年度から「森林経営管理制度」が始まり、管理できない私有林は市町村が管理等の主体に。
- 私有林の管理には市町村が「地域林政アドバイザー」を委嘱又は委託する必要がある。
- 国の「地域林政アドバイザー制度」を活用するも、人材確保に苦慮し空席の状況が続いている。

### 森林経営管理制度の概要



管理できない私有林は市町村が管理等の主体に

## □ 地域林政アドバイザーの確保策について

- 地域林政アドバイザーとなりうる人材を確保するため、市町村と地域林政アドバイザーがマッチングできる制度を早急に創設すること。

### 期待される効果

- ・ 地域林政アドバイザーによる森林行政の充実



## 林業の成長産業化と適切な管理に向けて



# 9 高校教育の岩手モデルの実現について

## 現状・課題

- 全市町村長を構成員とする「**岩手の高校教育を考える市町村長懇談会**」が提言書を提出
- **国も高校普通科**の学科の在り方の**見直し**を進めるなど、**高校教育を取り巻く環境が大きく変化**
- 県の後期計画策定にあたっては、**地域の意見・提言を十分踏まえた見直しが必要**

「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」

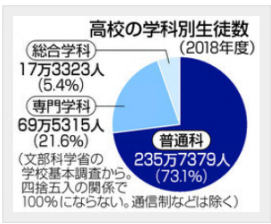


学級定員は10年以上見直しが行われていない

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次
区分	昭和37 ～ 昭和41	昭和42 ～ 昭和46  昭和44 ～ 昭和48	昭和49 ～ 昭和53	昭和55 ～ 平成 3	平成5 ～ 平成12	平成13 ～ 平成17
学級編成の標準	50人	45人		40人		

昭和以来の「普通科」見直し＝特色重視で細分化－高校抜本改革が始動

進学率が約99%とほぼ「全入」の高校。その教育内容や制度の抜本見直しが本格的に始まる。最大の焦点は、戦後新制高校が発足して以来手付かずだった「普通科」の改革。生徒がより目的意識を持って学べるよう「理数重視」や「地域人材育成」など学校の特色に応じた細分化が進む見込みだ。高校には普通科と、農業や工業など専門教育を行う専門学科がある。1994年には普通教育と専門教育から幅広く選べる総合学科も創設。現在は約7割の生徒が普通科に在籍している。



2019年05月06日07時18分

## □ 高校少人数学級導入と教員定数確保について

- 生まれた地域や経済状況によって、教育環境に著しい格差が生じないよう教育の機会を確保するため、県立高校における特例を認め、高校少人数学級の導入を実現し、教員定数削減の対象外とすること。

### 期待される効果

- ・ 小規模高等学校においても、十分な授業が受けられ生徒の学力や進路希望に応じたきめ細やかな指導が受けられる。



## □ 県外入学生の受入の充実に向けた基準緩和と連携について

- 交流・関係人口からの将来の定着人口の拡大を図り、地域人材の育成やふるさと振興を図るため、県外からの志願者の受入拡大につながるよう取り扱い基準を柔軟性のある制度に見直すこと。

### 期待される効果

- ・ 県外人材の受け入れによる、交流・関係人口の増加
- ・ 地域の活性化につながる人材の育成



## □ 普通科の学区制の見直しについて

- 普通科の学区制を撤廃し、高校入学希望者の地域間における格差の是正と、志願者の多様な学びの選択ができる環境に改めること。

### 期待される効果

- ・ 子どもたちの多様な進路の選択が可能となる

# 10 地域資源を生かしたまちづくりの推進について

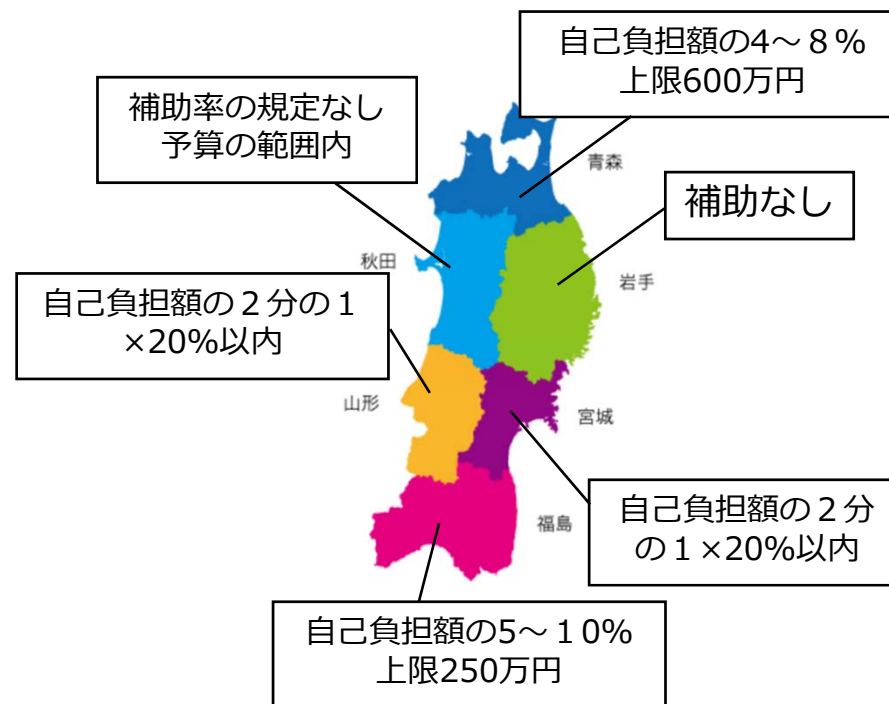
## 現状・課題

- 国指定重要文化財「千葉家住宅」は、H25の公有化後、**価値保存と文化財による地域振興を展開**
- H28から10年を工事期間に修復事業に取り組み、**事業費は20億円を見込む。**
- 国指定文化財への**県の嵩上げ補助を期待するも、世界遺産に特化され、H16以降凍結の状態**

千葉家住宅工程表

年度	主な内容
H28	八セ小屋解体
H29	稻荷社石垣調査、防災基本設計等
H30	石垣解体、土蔵半解体等
R1	土蔵・石蔵組立実施設計、石垣復旧等
R2	主屋馬屋、稻荷社組立工事等
R3	大工小屋組立工事等
R4	納屋組立工事等
R5	八セ小屋組立工事等

県嵩上げ補助金の状況



## □ 地域資源を生かしたまちづくりの推進について

- 国指定重要文化財「千葉家住宅」修理・活用事業への対応など、広域振興局単位での県事業の充実強化を図るとともに、国庫補助事業に対する県費高上げ補助金を復活すること。

### 期待される効果

- ・ 地域の文化的資源や特色を生かしたまちづくりの活性化



### 国指定重要文化財「千葉家住宅」

H28～R9 : 修復事業  
 概算事業費：約20億円  
 （うち単費：10億円）

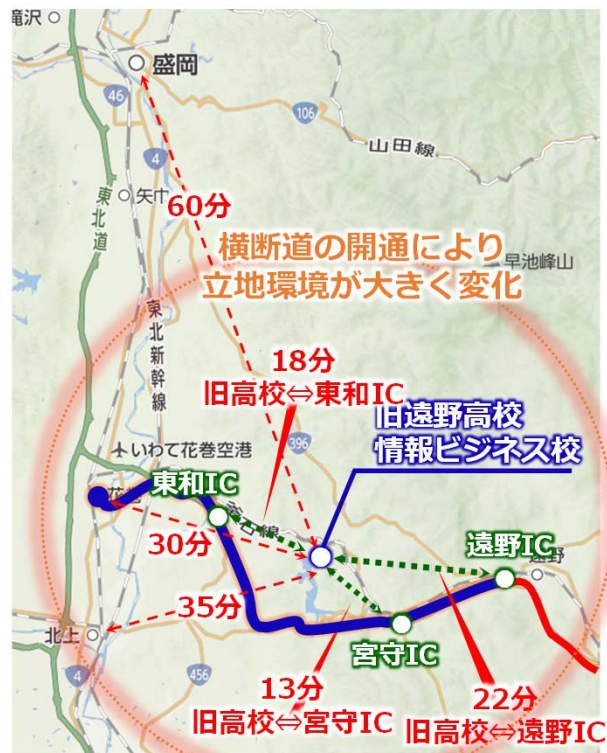


# 11 旧遠野高等学校情報ビジネス校の利活用について

## 現状・課題

- H22.3の閉校後、利活用検討会を立ち上げ検討するも、**実現に至らず活用を断念した経緯あり。**
- 道路インフラの改善により立地環境も変化したことから、**地元からも利活用の声が高まっている。**
- **利活用検討懇談会を市が設置したこと**から、実現のためには所有者である**県の参画が不可欠**

### 立地環境の変化



### 校舎施設の現状



## □ 旧遠野高等学校情報ビジネス校の利活用の検討について

- 市でも施設の利活用について、具体的に検討を進めていくことから、本市と一体的に検討を進めること。

### 期待される効果

- ・ 旧遠野高等学校情報ビジネス校の利活用
- ・ 宮守町の地域活性化



### 検討懇談会

#### ■ 名称

遠野高等学校情報ビジネス校跡地利活用検討懇談会

#### ■ 検討

令和元年7月8日設置以降、10回の検討会議を開催

#### ■ 検討結果報告書

- ・ 案1 複合施設  
 1F : 部品加工場・資材置場  
 2～3F : 集合住宅  
 柔剣道場 : 被災地支援要物品保管場所  
 グラウンド : にんにく栽培
- ・ 案2 懐かしい昔ながらの資料等展示館





# 12 新型コロナウイルス感染拡大防止について

## 現状・課題

- 岩手県内でも新型コロナウイルスの感染者が発生。
- 東京等を中心に、**第2波ともいえる感染の拡大が起きている。**
- Go To キャンペーンやお盆休みにより、**県をまたいだ人の移動が増加する。**
- 感染予防のための資材を、**継続的・計画的に確保**する必要がある。

### 感染予防のための「新しい生活様式」

- ・人との間隔は、できるだけ2m(最低1m)空ける。
- ・会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- ・会話をするとき、人との間隔が十分とれない場合は、症状が無くてもマスクを着用する。
- ・家に帰ったらまず手や顔を洗う。
- ・手洗いは30秒程度かけて、水と石鹸で丁寧に洗う。



### 介護の現場

確実な感染防止のため、利用者と接する際には、使い捨ての手袋や防護服等を使用。

感染が疑われる濃厚接触者等へは、サービス提供を継続することが困難。

### 自然災害等の避難所

今後、台風の時期を迎えることから、大雨・洪水による避難所等を開設する可能性が高まり、避難所内での感染防止対策が必要となる。

パーティション、簡易テント等の避難所内での3密回避のための資材は、全国的な需要の高まりのため、購入に時間を要する状況。

## □ 感染防止のための感染予防資材確保について

- 医療用マスク、アルコール手指消毒液、防護服等の感染予防資材が全国的に不足していることから、医療機関や介護施設、教育や保育の現場ニーズに応えられるよう、確保・供給体制の整備を行うこと。

### 期待される効果

- ・ 感染予防に取組みながら、各種サービスの提供が可能

## □ 避難所における感染症予防物品の整備について

- 避難所において感染症予防の際に必要な物品（パーテーション等）の整備について、全国的な需要の高まりにより、購入に時間を要する状況であり、自治体が計画的に感染予防物品を整備できるよう国に働きかけること。

### 期待される効果

- ・ 自然災害発生時の避難所での感染防止対策の徹底

## □ 介護者が感染した場合の要介護者の短期入所施設について

- 要介護高齢者等を在宅介護している世帯において、主介護者等が新型コロナウイルスに感染した場合、残された要介護者等が介護サービスを利用することが困難であることから、短期宿泊できる施設を確保すること。

### 期待される効果

- ・ 要介護者高齢者等の一時的な入所場所の確保による安心確保

# 13 地域経済対策について

## 現状・課題

- 国の緊急事態宣言の影響による地域経済の低迷が、現在まで継続している。
- 影響の長期化により、一時的な支援では事業の継続が困難となってくる。
- Go To キャンペーンは、感染拡大に留意しながら進めることが必要。

### 遠野市内観光施設等 2月～6月入込・宿泊比較

#### 1 全体

≪概要≫

#### 全体で約4割減

- ・ 2月から新型コロナの影響出始め
- ・ 両施設とも約4割減

#### 2 観光施設(月毎)

≪概要≫

#### 3月から減傾向・6月約3割減

- ・ 3月から新型コロナの影響出始め
- ・ 5月は休業により約7割減
- ・ 6/19越県観光制限解除
- ・ 前年数値まで戻っていない

#### 3 宿泊施設(月毎)

≪概要≫

#### 2月から減傾向・6月約4割減

- ・ 2月から新型コロナの影響が
- ・ 5月は休業により約7割減
- ・ 6/19越県観光制限解除
- ・ 前年数値まで戻っていない

施設	本年	前年	対前年比	
観光施設	378,348	651,288	-272,940	-41.9%
宿泊施設	12,602	21,438	-8,836	-41.2%

年	2月	3月	4月	5月	6月
本年	65,671	106,710	53,505	59,454	93,008
前年	65,345	131,366	142,861	179,835	131,881
対前年比	326	-24,656	-89,356	-120,381	-38,873
	0.5%	-18.8%	-62.5%	-66.9%	-29.5%

年	2月	3月	4月	5月	6月
本年	4,156	4,389	2,203	1,854	3,183
前年	4,741	5,298	5,553	5,846	5,470
対前年比	-585	-909	-3,350	-3,992	-2,287
	-12.3%	-17.2%	-60.3%	-68.3%	-41.8%

## □ 持続化給付金の拡充について

- ・ 持続化給付金の速やかな交付とともに、経済活動の回復状況等を鑑み、給付期間の延長や、さらなる財政措置について柔軟に対応するよう国に働きかけること。

## □ 第一次産業に対する支援について

- ・ 消費の落ち込みにより、農林水産物の価格の下落や生産資材の調達が滞るなど、影響が長期間にわたることが見込まれることから、持続化給付金の支給要件緩和などの支援策を講じるよう国に働きかけること。

## □ 中小企業の設備投資に対する財政支援の拡充について

- ・ 地域経済の回復を図るため、生産性向上や新しい生活様式に即した事業展開に取り組む事業者を強力に支援するため、モノづくり補助金における賃金引上げ等の要件を、一時的に撤廃すること。

## □ 「Go To キャンペーン」の地域への波及について

- ・ 新型コロナウイルスの影響は非常に大きいことから、地域の小さな観光事業者へも効果が及ぶよう、感染拡大に留意しつつ、第二、第三のキャンペーンを効果的に実施するよう国に働きかけること。

### 期待される効果

- ・ 地域の雇用維持
- ・ 地域産業の活性化と経済の回復

# 14 地方への適切な財源措置について

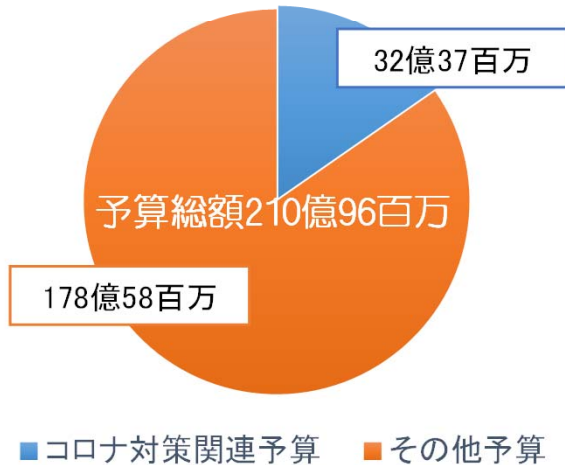
## 現状・課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、市の**独自支援実施のための財源確保**が必要。
- GIGAスクール事業の前倒し実施により、**市の財政負担が増加**する。
- 市内経済の低迷により、令和3年度の**税収の低下**が見込まれる。

### 令和2年度遠野市一般会計予算の状況

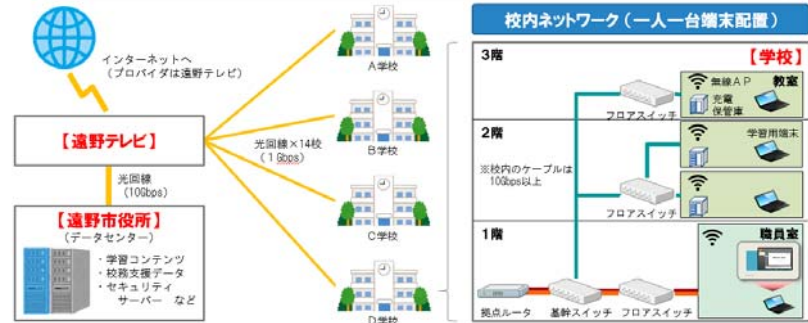
- ・ 令和2年7月31日時点において、補正予算第3号まで編成し、新型コロナウイルス対策として32億37百万円（予算総額の15%）を予算計上済。
- ・ 今後も、感染の拡大や経済の動向に対応して必要な予算を計上。

令和2年度遠野市一般会計予算



### 遠野市におけるGIGAスクール構想

#### 通信ネットワーク整備イメージ



#### 整備に係る事業費

ネットワーク整備		端末整備(5年リース)	
<b>ネットワーク整備工事</b>	<b>1億4,582万円</b>	<b>端末等賃貸借</b>	<b>1億3,743万円</b>
…校内LANケーブル張り替え、無線AP設置、タブレット充電保管庫整備、データセンター整備、工事監理行委託 等		…端末2,100台（児童生徒・教職員・予備）、各種ソフトウェア、教材、運用保守、導入・初期設定費用 等	
<b>光ケーブル工事</b>	<b>1,141万円</b>	<b>データセンター賃貸借</b>	<b>3,279万円</b>
…学校までの光ケーブル未敷設区間の延伸		…資産管理サーバー、ファイルサーバー、コンテンツサーバー、運用保守、導入・初期設定費用 等	
<b>総事業費 3億2,745万円</b>			
<small>(端末整備費のうち2/3台分の端末本体代(5,211万円)は、国から直接納入業者に支払われるため除く。)</small>			

## □ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、生活支援、雇用の維持及び事業の継続等の様々な分野において、多大な財政需要額が見込まれ、現状の交付額では十分といえないことから、第3次交付を拡充させるなどの措置を講じ、これまで以上に柔軟に活用できる制度とするよう、国に働きかけを行うこと。

## □ GIGAスクール構想実現に向けた財政措置について

- ・学校の臨時休校措置等を受け、4年間の事業計画であったGIGAスクール構想に係る機器等の整備が、令和2年度に前倒し実施とされた。整備に関しては国庫補助や起債等も認められているが、多額の地方負担が生じる制度となっていることから、国・県において、さらなる支援策を講じること。

## □ 令和3年度における財源措置について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の低迷により、市民所得や事業所の業績等が下がることが見込まれ、それが令和3年度の市税等へも影響を及ぼす。については、令和3年度の地方交付税拡充等により、地方自治体の財政安定化を図る措置を講じるよう、国に働きかけること。

### 期待される効果

- ・新型コロナウイルス対策事業の充実
- ・地方自治体の財政の安定化